

ソマール株式会社

1. 会社の概要

- (1) 会社名：ソマール株式会社
- (2) 所属部会：関東化学第一部会第3分科会
- (3) 資本金：51億1,522万円
従業員数：346名（連結）
*2011年3月末現在
- (4) 事業内容
 - ① コーティング製品，高機能樹脂製品，電子材料および機能性樹脂を主要製商品とする高機能材料事業
 - ② ファインケミカルズおよび製紙用化学品を主要製商品とする環境材料事業
 - ③ 食品素材等からなるその他の事業
- (5) 経営理念

ソマールは、戦後まもない昭和23年に創業して以来、当時の欧米における最新の化学技術や化学製品に着目し、それらをいち早く国内に紹介して、電気・電子の業界や、自動車、製紙の業界などの要請に最適な形で応えることにより、産業界の発展に貢献してきました。

こうした企業活動を通して、パイオニア精神や、新しいことへのチャレンジ精神が、企業風土として自然と身につき、

「夢をカタチに」

していくことに、ソマール社員としての生きがいを見出してきました。

これが経営理念として結実・昇華し、

「ソマールは知恵を生かします」

という言葉となって、現在も企業経営のバックボーンとして、脈々と受け継がれています。

企業をとりまく社会環境がグローバル化し、かつスピーディーに変化している今日、「ソマールは知恵を生かします」という経営理念を、今後も企業活動の原点におき、引続きグローバルに通用する、質の高い、技術開発型企業として、その機能を一層強化し、「テクノロジーパートナー」としての存在価値を高めていくことにより、「企業の社会的責任」の一端を果たしていきたいと考えています。

- (6) CIマーク



当社のCIマークは、シンボルマークとロゴタイプによって構成されています。

ソマールのSを素材にして、丸正産業株式会社とソマール工業株式会社が、昭和59年1月の合併を機に、21世紀に向けて力強く前進するイメージをデザインしたものです。また、空に向かって伸びる線は人間の向上心と、科学技術の限りない発展を表現しています。

2. 知的財産部門の概要

(1) 組織上の位置および名称

名称は「L&I部」であり、ソマール株式会社およびグループ会社の契約審査、訴訟管理などの法務業務と特許、商標などの知的財産の取得・管理・活用を行う知的財産業務を行っています。

(2) 沿革

社長室開発課が設置され、ソマールにおける知的財産活動がスタート。その後、社長室技術管理課を経て技術開発へのさらなるサポートのため技術本部内に設置されましたが、経営に資する知的財産活動を行うため知財部として独立し、2008年より法務部と知財部を統合しL&I部となりました。

(3) 構成および人員

L&I部は6名で、特に技術情報調査、発明抽出、出願および権利化担当と契約管理、ライセンス交渉担当とで構成しております。

3. わが社の知的財産活動

・発明の発掘

L&I部員は主に研究開発部門と連携して発明の発掘に努めています。研究開発部門各部署及び各グループの進捗会議に参加したり、特許調査の要望に応えることにより、研究開発部員とのコミュニケーションを深め、発明の発掘に努めています。

・権利化手続き

当社はこれまですべての出願手続を特許事務所経由で行っておりましたが、2009年からは、そのほとんどを自社で出願手続をしております。また、発掘から出願、中間手続きまで基本、担当グループを決めそこと対応することにより、開発経緯や開発部門の考えなど権利取得に必要な情報を余すことなく反映できる体制をとっています。

・他社特許の侵害調査

開発初期からL&I部が知財情報提供することで開発の効率化と第三者の知的財産権を侵害しないよう開発部門と協力し進めております。特に、製品開発時の特許調査を3段階に分け、開

発段階に応じた特許調査を製品設計の中に導入し、特許権侵害問題を防ぐとともに各研究開発段階において開発部門とのコミュニケーションを活発にすることで、特許出願業務の効率化に役立てております。

・グローバル化に対応した知的財産活動

当社は日本および3カ国で5拠点からグローバルに活動しています。そのためビジネス国においてCIマーク、ハウスマークの商標権を取得しています。また、社員のアイデアから生まれたキャラクターをノベルティやWEB媒体に活用し、親しみやすい企業イメージを構築しております。



4. 今後の予定

当社グループは国内に約9ヶ所と世界5ヶ所の生産・販売拠点を設けており、特に高機能材料を中心に製造・販売を行っております。ビジネスに即した知的財産権の構築を目指すとともに、技術開発のスピードアップや技術の多様化への対応が必要になってくると考えます。

また、知財情報を活用した新たなビジネス、技術開発、産学連携あるいはビジネスパートナーとのアライアンスなどを提案できるシステムを構築し、販売・技術開発について知財面からバックアップしていきたいと考えており、それに対応できる人材の育成も重要な課題であります。

(原稿受領日 2012年2月15日)